

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月23日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H02271

研究課題名(和文) 地方都市への若者の移住・定住促進策に関する学融合研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary research on policies promoting young people's migration to and permanent residence in local cities

研究代表者

張 峻屹 (ZHANG, JUNYI)

広島大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：20284169

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「若者が働き、住みたがる地方」への再生政策に関して、研究代表者が提唱している市民生活行動学をコアにそれを地方文化と公共政策と融合させた各種学融合研究方法論を多数開発した。そして、それらを応用し、多様な生活のことを考慮に入れた若者の移住・定住意思決定メカニズムの解明、地方独自の文化に立脚した魅力的な地方イメージづくり方法論と地域資源を活用した地域問題の解決につながる雇用機会の創出を図り、若者の行動変容ステージに応じた地方都市への移住・定住促進策の立案に寄与する研究成果を多数あげることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方創生の必要性は1980年代から叫ばれるようになったが、多くの若者が地方から離れ続けていることを考えると、地方時代だと言われるほどの実態がない。都市間競争に勝ち抜くため、地方文化の研究、若者の生活行動に関する科学的な理解は重要であるにも関わらず、地方創生からみた若者研究はあまりにも少なく、政策立案のための科学的な知見が著しく不足している。このことから、地方への移住・定住と関連づけた若者の研究を促進する点、関連の研究成果を取りまとめた点は社会的な意義が大きい。また、移住行動を含む市民生活行動学を基軸に、地方文化・公共政策との学融合を通じて、上記の研究空白を埋めることは本研究の学術的意義である。

研究成果の概要(英文)：This study aims to provide scientific insights into revitalization policies for local cities of Japan, in which young people are willing to work and reside, from an interdisciplinary perspective. We have derived various significant findings/insights by integrating knowledge of the life-oriented approach (proposed/advocated by the principal researcher), local culture and public policy studies for decisions on effective policies promoting young people's migration to and permanent residence in local cities of Japan, in terms of clarifying the mechanisms of migration to and permanent residence in local cities, examining how to enhance the attractiveness of local cities, and creating employment opportunities that are also beneficial to the solutions of regional issues based on effective use of regional resources.

研究分野：地域・都市計画、交通計画、エネルギー政策、観光政策、健康政策、市民生活行動学

キーワード：若者 移住 市民生活行動学 行動変容 地方性(rurality) まちづくり 公共政策 地方文化と資源

1. 研究開始当初の背景

日本では、地方の時代と言われて久しいが、今まで多くの地方活性化政策が実施されてきたにも関わらず、地方の人口減少の傾向が止まらず、特に人口サイズ維持に必要な若者の流出が顕著である。一方、若者の地方回帰が見られるようになってきたり、地方創生を政府の最重要政策課題として位置づけたりして、地方再生のきっかけとなりうる社会的変化の兆しが見え始めている。本研究では、生物多様性という考え方に準拠し、若者を地方都市に惹きつけ、大都市一辺倒の社会的構造を改めることができなければ日本の未来はないという問題意識のもとで、「若者が働き、住みたがる地方都市」への再生を研究対象とする。若者において日本社会の変貌が凝縮された形で表れているため、若者に焦点を当てることで、日本全体における地方のあるべき姿が見えてくると期待される。

科学研究費助成事業データベース KAKEN で若者に関する研究課題名を検索したところ(2014年)、162件がヒットした。そのうち、教育学と社会学の研究はそれぞれ約34%を占め、若者研究の最も活発な分野であることが伺える。次に多い分野は言語学・文学・文化・芸術・歴史・法学(15%)、ほかには生活科学一般・家政学(4件)、地域研究(4件)、ジェンダー(3件)、人文地理学(3件)、応用健康科学(2件)、応用経済学(1件)、工業(1件)、社会・開発農学(1件)、都市計画・建築計画(1件:住宅取得)などの分野であった。いくつかの代表的な関連研究を以下に紹介する。

- ・研究1: 若者の労働と生活世界の実像(正社員志向と雇用流動性のジレンマ、進路選択・就職活動、地元つながりなど)を示し、若者が抱えている苦痛や困惑、将来への期待・展望などを明らかにした。
- ・研究2: 高校や専門学校を卒業してから働く若者、フリーターやアルバイトなどの若者が語る仕事体験をもとに、働く意欲や人間力の低下といった若者バッシングに対して反論すると同時に、若者の意識よりも社会の構造的変化が若者の労働を取り巻く様々な問題の原因であると示した。
- ・研究3: 東京で働く東北地方出身の若者を対象に、出身地によって経済的格差があること、若者の地域間移動によって格差が生じること、若者の地域間移動の選択に地域格差が影響していること、若者の移動が強く社会的状況の影響を受けることを明らかにした。
- ・研究4: 東京在住の高校卒業生31名を対象に卒業後の就職・就学、大学進学後の就職、家族との関係、友人関係、将来展望などに関するパネル調査を5回実施し、高校卒業後の5年間の生き方、大人になるための成長体験や自信を分析した。
- ・研究5: 地方にこもる若者が内にこもりつつ外に開いていくという新しい生き方を生み出しつつあり、流動性と多様性の増す現代社会に、大人よりも適応している。また、地方都市が若者にとって「ちょうどよい」魅力を有し、彼らの理想的な生活の場になりうることを論じると同時に、地域と希薄な関係しか持たない若者も子育てなどをきっかけに地域社会にコミットしていく可能性があることを指摘した。
- ・研究6: 先進国の若者の社会経験の変化について、教育・雇用からライフスタイル、政治参加まで、リスク社会を生きる若者の不安と閉塞の実像を描き出すと同時に、日本とほかの先進国の若者を比べて、異質性よりも同質性のほうがはるかに大きいと結論づけた。

既存研究を概観すると、マクロデータを用いた研究、個人データを用いた質的な研究は主流である。居住地や働く場所の選択は個人や世帯の意思決定であり、結婚・育児、家族生活、自由活動など様々な生活行動と関連性を有する。しかし、若者の生活に立脚した地方都市再生政策の研究はほとんどなく、若者を地方都市に惹きつけるための政策立案に役立つ科学的な知見が蓄積されていない。一方、国土交通省、総務省や農林水産省などの地方活性化事業は多く重複し、縦割り行政の弊害が深刻である。このような中で、研究代表者らは基盤研究(A)(一般)プロジェクト「市民生活行動学の構築による部門横断型まちづくりのための政策意思決定方法論の開発」(2010-2013年度)を通じて、市民生活行動学を創設した(2015年に「市民生活行動学」(土木学会)、2017年に「Life-oriented Behavioral Research for Urban Policy」(Springer))。しかし、市民生活行動学の研究はまだ創成期に位置づけられ、若者という特殊な社会集団に限定した研究はまだなされていない。一方、若者にとってイメージがよく元気な地方都市が多いドイツのまちづくりの実践から分かるように、地方都市再生のために若者を魅了する地方文化の役割が大きい。日本では関連学術研究はほとんど見受けられない。しかし、ドイツの場合、まちづくり実践が先行し、若者の生活行動の視点に立った研究はまだなされていない。さらに、若者の雇用に関する研究は多いが、地方都市及びその周辺地域に多くの課題が散在するなかで地域問題の解決とリンクした若者の雇用創出の研究は見当たらない。

2. 研究の目的

日本の地方都市の再生が若者を如何に惹きつけるかにかかっているという認識のもとで、若者の生活やライフスタイルのことを最優先し、まちへの愛着の形成と長期持続における文化の価値の活用、雇用創出による地域課題の解決を念頭に入れて、市民生活行動学研究を地方文化と公共政策の研究と融合し、4年間をかけ、日独比較研究を行い、以下のことを明らかにする。

- ・歴史的な検証: 日本で1980年代ごろから実施されてきた各種地方活性化政策がどの程度若者の地方都市への移住・定住に寄与できたかについて、都市別時系列データを用いて検証する。
- ・地方文化に着目した魅力的な地方都市イメージづくり: 若者にとって魅力的な地方文化とはなにか、地域に根差した若者文化を如何に醸成するか、文化が若者の地域への愛着形成にどう寄与できるかといった地方都市のイメージ構築の研究を行い、イメージマネジメントについても研究する。
- ・地域資源の活用と地域問題の解決による雇用機会の創出: 豊かな自然があるがその管理が行き届いていない地域生態系の保全、地方文化を活用した都市観光の促進、衰退している地場産業の再生などに寄与するソーシャルビジネスの実現方法と若者の雇用創出可能性を研究する。
- ・移住・定住メカニズムの解明: 地方都市に移住・定住した若者及び就職活動中の若者の雇用先・居住都市の選択や生活実態を大都市で勤務中の若者との対比により明らかにし、地方都市のライフスタイルの魅力を再評価すると同時に、地方都市への若者の移住・定住メカニズムを解明する。
- ・行動変容ステージに応じた地方都市への移住・定住促進策の研究: 若者各々のライフスタイル、キャリア志向性や生活の質(QOL)を最優先に配慮し、効果的な変化プロセスを経て、行動変容ステージ(無関心期→迷走期→関心期→準備期→行動期→維持期→離脱期)に応じた若者の地方都市への移住・定住促進策を研究する。

3. 研究の方法

市民生活行動学・地方文化・公共政策の学融合理論の開発を理論知として、地方文化創生による地域への愛着醸成を通じて行動変容ステージに応じた若者の地方都市への移住・定住促進策の提言を実践知として創造するため、①地方活性化政策の歴史的検証、②移住・定住メカニズムの解明、③地方文化に着目した地方都市イメージづくり、④地域資源活用による雇用の創出、⑤移住・定住促進策の提言を主な研究内容として、研究を計画的に進める。

4. 研究成果

4.1 成果その1:大量の一次データ(アンケート調査データ)の収集

- ・首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県)において20代~40代の労働人口(勤務先ベース)と居住人口(居住地ベース)を対象に多様な内容を含む移住の行動変容に関するアンケート調査を2015年度に実施し、それぞれ1,000人以上、合計で2,000人以上から有効な回答を得た。調査内容として、移住の行動変容だけではなく、市民生活行動学の知見を活用し、仕事・住居・子育ての行動変容も含まれた。行動変容について、行動変容ステージ、計画的行動理論に基づく調査項目(態度、規範、知覚行動制御、意図など)が設けられた。従来の計画的行動理論の欠点を克服するため、複数の生活行動の行動変容を同時に調べたことが特徴となっている。さらに、移住履歴とそれぞれの移住理由・主な意思決定者、回答者の両親とその子供との同居状況、自由時間における娯楽活動の実態などについても調べた。また、2017年度に移住履歴と居住環境に関する全国調査(サンプル数:1,000人)、2018年度に移住に関する全国規模の生活史調査(1100人)をそれぞれ実施した。生活史調査において、仕事、世帯構成、居住、子育て、家庭支出、健康、交通、幸福度、自然災害と移住との関係を調べた。
- ・地方イメージについて、広島県における複数の地方都市、そして、広島県における道の駅、高速道路のサービスエリアとパーキングエリアをそれぞれ対象として、地方文化に着目した利用者のイメージ評価と形成、今までの居住行動・来訪行動と今後の居留意向・来訪意向などを2016年度に調べた(サンプル数:510人)。上記の調査内容について、道の駅と高速道路サービスエリアの特徴に合わせて見直したうえで、地方文化、イメージだけではなく、地域資源の価値にも焦点を当て、地方性(rurality)という概念に集約したうえで、中国地方における道の駅の利用に関する調査(1,043人)、全国過疎地域における道の駅と高速道路サービスエリアの利用に関する調査(1,000人)を2017年度に実施した。後者の2種類の調査において、道の駅と高速道路サービスエリアへの来訪行動の実態、現存する地方性(rurality)に対する消費実態だけではなく、高次元の地方性(rurality)に対する来訪者の表明選好、高次元の地方性(rurality)への支払い意思額、地方活性化支援策への支払い意思額なども調べた(活動体験サンプル数:3,006、商品購買サンプル数:3,006)。
- ・広島県居住の高校生(主に条件不利地域)を対象に、移住経歴と移住利用、現在の生活環境と通学行動、時間展望理論(time perspective theory)に基づく過去、現在と未来に対する様々な時間的な意識に関する調査項目(56項目)、健康と生活習慣(15項目)、将来のキャリアプラン、現在の移住行動変容ステージ、現在の生活満足度(13の生活領域と生活全体)などを2016年度に調べた(サンプル数:1,017人)。
- ・スマート技術と生活との関係について、以下の2種類の調査を実施した。
 - 自動運転車の保有・利用調査:大都市と地方都市のそれぞれの居住者(若者を含む)を対象に、主な機能、追加購入費用、保険、駐車費用、市場での普及状況などを組み合わせた将来のシナリオを提示し、将来の収入変化の影響を考慮したウェブ調査を2016年度に全国で実施した(サンプル数:3,006)。保有について3種類の自動運転車の表明選好を、利用について車内での知覚する時間利用(マルチタスクと時間)をそれぞれ調べた。現在使っている車のこと(車種、燃費、年式、購入価格など)、現在の車を利用したときの車内での時間利用についても調べた。公共交通機関利用者について、その車内での時間利用を尋ねた。車と公共交通機関の利用者のそれぞれについて、短距離と長距離の移動に分けて上記の内容を回答者に尋ねた。さらに、自動運転車の導入による生活行動の可能な変化についても調べた。
 - スマートフォンアプリの保有・利用調査:スマートフォンアプリの保有・利用と生活行動・活動範囲の変化に関する調査を2017年度に実施した(サンプル数:1,000人)。スマートフォンアプリのすべてに対して、19カテゴリ(ゲーム、写真/動画、エンターテインメントやイベント、仕事効率化やツール、ショッピング、ソーシャルネットワーク、健康やスポーツ、旅行、教育、書籍、ニュースや天気、地図やナビゲーション、ビジネス、飲食、音楽、医療、住まい、出産や育児など)に分けて、それぞれの保有個数、利用頻度・時間・費用などを回答者に尋ねた。生活行動の変化について、以下のことを調べた:仕事の量、自宅での滞在時間、家族同士の会話、外出時間、余暇・娯楽時間、旅行時間、勉強時間、勉強の効果、運動頻度・時間、睡眠時間、健康的な食生活、身体的健康状態、無駄遣い、失敗のない買い物、貯金、料理時間、掃除時間、移動頻度、移動時間、移動中の情報不備によるトラブル、クルマでの外出、公共交通での外出、自転車での外出、徒歩での外出など。活動範囲の変化について、各種スマートフォンアプリを使うことで、どのような距離範囲で活動するようになったか(自宅か自宅からの距離)についても調べた。

4.2 成果その2:既存の全国規模の二次調査データの有効活用

総務省の全国消費実態調査(個票データ)、地方自治体間の人口移動、国土交通省の訪日外国人消費行動調査(個票データ)といった全国規模の二次調査データを本研究の目的のために活用することができた。その結果、地方自治体レベルと県レベルでの各種公共政策の効果に関する一般性のある結論を多く導き出すことができた。今まで、こういった全国規模の二次調査データをマクロレベルで研究・実務に活用することがほとんどであったが、本研究では、個票データを用いることで、個人・世帯といったミクロレベルにおける意思決定メカニズムを反映したマクロレベルでの各種公共政策の効果(期待効果と想定外効果の両方)を明らかにすることができた。このような取り組みは既存研究においてあまり見受けられなかった。市民生活行動学の研究によって明らかにされたように、生活行動間に相互依存関係が存在する。このような相互依存関係を捉えるため、空間スケールが可能な限り小さいほうが望ましい。しかし、全国消費実態調査のように、公開できる居住地の地理情報が県レベルにとどまっており、まちづくりに耐えうる空間スケール(例えば、コミュニティレベル)における政策評価・提言の研究に大きな支障があった。今後の空間情報の公開方法のさらなる改善が求められる。

4.3 成果その3:地方活性化政策の歴史的検証

1980年代ごろから実施されてきた各種地方活性化政策がどの程度若者の地方都市への移住・定住に寄与してきたかについて、中年層と高齢層と対比しながら、地方自治体別時系列データを用いて検証した。分析方法

として、空間的類似性と空間的接近性を同時に取り入れた個人レベルの文脈依存型離散選択モデルを地方自治体レベルの分析へと援用し、転出先のプッシュ要因と転入先のプル要因の両方(ともに政策関連要因)の相対的な影響力を同時に反映しつつ、政策の即時効果だけではなく、その遅延効果も同時に考慮したうえで、地方と大都市圏を比較し、地方への人口誘致にとって効果的な公共政策(期待された効果と想定外の効果の両方)を明らかにした。全国規模の時系列人口移動を世帯レベルの選択行動として捉えた点が本研究のオリジナリティである。ミクロレベルの方法論をマクロレベルでの研究に援用する本研究のような方法論は、国が多大な投資を行って実施してきたほかの各種調査の有効活用にも使えることが考えられる。

4.4 成果その4: 移住に関する包括的な行動学的方法論の開発

移住について、今までマクロレベルの方法論で研究することが多かった。移住するかどうかはあくまでも個人や世帯レベルでの意思決定であるという考えのもとで、ミクロレベルの研究も見受けられるが、移住行動のみを扱うのは研究の主流であり、移住の行動変容を扱う研究がほとんどなかった。一方、行動変容の研究において、「規範・態度・知覚的行動制御→意図→行動」という因果構造を有する計画的行動理論は研究の主流的な方法論であるが、1つの行動のみの変容しか扱うことができなかった。しかし、生活行動間の相互依存関係の存在を考えると、地方への移住の行動変容を起こすために、ほかの関連生活行動の変容が実現できなければ、地方への移住の行動変容が起こらないと考えたほうが自然的である。このような考え方のもとで、今までの計画的行動理論を、複数の生活行動の変容を扱えるように改良し、構造方程式モデルの構築・推定を通じて、改良した行動変容方法論の有効性を実証できただけではなく、どのような規範・態度・知覚的行動制御が移住意図に影響するかも明らかにすることができた。また、鳥取市が平成18年から収集してきた個人レベルの移住相談データ(3983件、うち、移住につながった相談件数が1175件)を活用し、離散選択モデル、テキストマイニング手法とデータマイニング手法を組み合わせることで、移住者プロフィールのパターン化、どのような相談内容やどのような必要情報が移住に影響したかを明らかにした。さらに、生活史調査データの特徴を反映したライフコースにおける動的な生活行動モデルを開発し、移住、仕事、世帯構成、居住、子育て、家庭支出、健康、交通などを同一モデリングの枠組みのなかで包括的に取り入れることが可能となった。この結果、移住と含む生活行動の時間的変化を包括的に扱う新たな方法論の開発に成功した。上記の新しい方法論は、移住研究の大きな進歩に貢献することができた。

4.5 成果その5: スマート技術と生活との関係に関する包括的な評価

移住を取り巻く社会的環境変化の1つに Society 5.0(あるいは、超スマート社会)の到来がある。これを念頭に入れ、本研究では、スマートフォンアプリ・自動運転車と生活との関係について調査・分析した。前者について、前出のスマートフォンアプリの保有・利用調査データを用いて、ランダムフォレストアプローチによりスマートフォンアプリの保有・利用が生活行動及び活動の空間的な範囲の変化に与える影響を評価した。後者について、前出の自動運転車の保有・利用調査データを用いて、パラメータ間の相関を考慮したパネル型混合ロジットモデルを援用し、自動運転車の保有(異なる自動運転レベル)・利用(車内でのマルチタスクと時間利用)に与える自動運転車属性と関連政策、自動運転車の到来によって期待される生活行動の変化などの影響を明らかにした。これらは本研究のオリジナルな取り組みであり、生活の視点に立って、若者を含む様々な住民の意思決定メカニズムを反映しつつ、Society 5.0の到来に向けて地方のまちづくりをどう展開すべきかを明らかにするための新たな調査視点と解析方法を提案することができた。今後、生活とまちとの関連性という視点から超スマート社会づくりのあるべき姿の検討(ポジティブ、ネガティブな効果の両方が存在する)が期待される。

4.6 成果その6: 条件不利地域に住む高校生の将来キャリアプランと移住に関する総合研究

広島県条件不利地域に住居する高校生を対象に、構造方程式モデル、離散選択モデルなどを用いて、現在の生活環境と通学行動、「過去、現在と未来」に対する様々な時間展望意識(ポジティブかネガティブな過去、快楽か悲観的な現在、将来指向性など)などが、若者の将来キャリアプラン、移住意向に与える影響を評価した。時間展望理論(Time Perspective Theory)を用いたこと、高校生の視点からみた生活環境の影響評価と社会的排除の研究は顕著なオリジナリティを有している。今後、ほかの調査項目を入れること、解析方法の改善など、もっと包括的な視点から、より科学的な手法で地方に残れる若者のための政策立案に役立つ研究成果をより多くあげることが可能である。

4.7 成果その7: 地域活性化と道の駅・高速道路サービスエリアとの関係に関する総合研究

全国の過疎地域及び中国地方の道の駅・高速道路サービスエリアの来訪者を対象に、マルチレベル離散選択モデル手法、構造方程式モデルなどを用いて、地方性(rurality)が来訪行動実態と将来の訪問選好に与える影響、地方性(rurality)への支払い意思額、地域活性化政策への支払い意思額などを包括的な視点から研究した。地方文化とリンクした地方性(rurality)の定量化、地方イメージの形成評価、地域資源の活用といった視点からみた道の駅・高速道路サービスエリアの行動学研究と政策研究は顕著なオリジナリティを有している。今後、地方町の空間構造の変化、地方町の持続可能な発展に与える道の駅・高速道路サービスエリアの影響(ポジティブとネガティブな効果の両方が存在する)に関する研究へと拡張することが可能で、道の駅・高速道路サービスエリアの地域密着型発展のあるべき姿を明らかにすることが期待される。

4.8 成果その8: 世帯消費支出の視点からみた若者の車離れ現象の再検証

先進国において、若者の車離れがクローズアップされている。様々な視点から検証を重ねてきているが、いまだにそのメカニズムに関する一般性のある結論がないままである。そこで、本研究では、総務省の全国消費実態調査の1984年、1989年、1994年、1999年、2004年と2009年のデータ(個票データ)を用いて、多項線形効用に基づく家庭消費支出意思決定モデルを構築し、自動車に関する支出とほかの各種支出(公共交通支出、エネルギー、居住、その他など)との間の相互作用を体系的に捉えることができた。消費支出からみた若者の車離れについて行動学的な解釈を与えた。このような国家レベルの大規模時系列データと多項線形効用理論に基づく若者の自動車保有・利用の研究はオリジナルな取り組みである。その研究成果は日本全国からみた一般性があり、今後、他国との比較研究を通じて、若者の車離れの真相について科学的に解明できることが期待される。その結果、特に新たなモビリティサービスの展開と関連づけて地方移住と新たな車社会とのあるべき姿を提示することが可能であると考えられる。

4.9 成果その9: 訪日外国人の目的地方パターンと要因に関する研究

2011年から2016年までの季節ごとの訪日外国人消費行動調査データ(個票データ:季節ごとに8,000人〜10,000人)を用いて、大都市圏を中心とする訪問が73%から67%へと減少していること、地方を中心とする訪

問が 17%から 24%へと増加していること、大都市圏と地方を組み合わせる訪問が 9%で安定していることを明らかにすることができた。地方訪問が増えてきているが、大都市圏を中心とする訪問は依然として大多数を占めていることから、どうやって訪日外国人を地方へと誘致できるかについて、データマイニング手法、選択肢間の類似性を取り入れた離散選択モデル(PCL モデル)を併用するという二段階アプローチを提案し、訪日外国人のセグメンテーションを客観的な手法で行い、その影響要因を体系的に捉えることができた。特に地方に誘致できそうな訪日外国人のプロファイルを明らかにすることができた。上記の視点からみた観光研究は既存研究になかった。今後、観光資源、各地域の観光誘致の取り組み、他の公共政策などと関連づけた訪日外国人の地方誘致政策を包括的に評価・提言することが期待される。

【研究成果のインパクト】

本研究において、移住研究とその関連研究に関する世界初の取り組みを多く展開することができた。Sustainable Cities and Society, Transportation Research Part A, International Journal of Sustainable Transportationなどの世界トップレベルの雑誌にて 119 編の査読付き論文(そのうち、SCI/SSCI 論文が 39 編)と専門図書 3 冊を公表できた。また、国際会議でのワークショップ開催(IATBR2015“Life-Oriented Approach for Transportation Studies”、TRB2016“Young People’s Life Choices and Travel Behavior”、IATBR2018“Life Course & Dynamics: A Life-oriented Perspective”)と SCI/SSCI 雑誌での特集編集(Transportation Research Part A (IF: 3.489)の特集“Life-oriented Travel Behavior Analysis”、Sustainable Cities and Society (IF=1.968)の特集“Smart Technologies and Urban Life: A Behavioral and Social Perspective”、Transportation Research Part D (IF= 3.788)の特集“Young People’s Life Choices and Travel Behavior”)を通じて、本研究の取り組みを世界に向けて情報発信することができただけでなく、本研究の取り組みの国際的な先端性を確認することもできた。さらに、本研究の構想や関連成果をもとに、多様な生活領域(移住を含む)を扱う選択理論を学際的な視点から展開すべき点を強調して、2019 年 8 月に神戸で開催予定の国際学会「International Choice Modelling Conference」を日本に誘致することに成功した(研究代表者が共同主催者の1人)。そして、今までの成果の応用として、アジアの条件不利地域というメコン流域の国境まちづくりという新たな科研プロジェクト(特設分野)の獲得につながった。さらに、若手研究者の育成にも貢献することができた。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文) (計 119 件 : 査読あり)

- [1] Jiang, Y., Zhang, J., & Wang, Y. (2019) Stated ownership and intended in-vehicle time use of privately-owned autonomous vehicles. In: Goulias, K. (ed.), Mapping the Travel Behavior Genome – The Role of Disruptive Technologies, Automation, and Experimentation, Elsevier (in press)
- [2] Zhang, L., Zhang, J., & Pérez Barbosa, D. (2019) Joint influence of built environment and travel behavior of young people on their future life and migration choices: a case of study in rural Japan. In: Goulias, K. (ed.), Mapping the Travel Behavior Genome – The Role of Disruptive Technologies, Automation, and Experimentation, Elsevier (in press)
- [3] Zhang, J. (2019) Life course and dynamics: A life-oriented perspective. In: Goulias, K. (ed.), Mapping the Travel Behavior Genome – The Role of Disruptive Technologies, Automation, and Experimentation, Elsevier (in press; as a part of a report of all the workshops in IATBR2018)
- [4] Zong, W., & Zhang, J. (2019) Use of smartphone applications and its impacts on urban life: A survey and random forest analysis in Japan. Sustainable Cities and Society, Vol. 49, 101589 (Online-published) [IF: 3.073].
- [5] Zong, W., Zhang, J., & Jiang, Y. (2019) Japanese young people’s car ownership and usage: Research from an expenditure perspective. In: Zhang, J. (ed.), Transport and Energy Research: A Behavioral Perspective, Elsevier (in press)
- [6] Funck, C. (2018) ‘Cool Japan’ – a hot research topic: Tourism geography in Japan. Tourism Geographies, 20(1), 187-189 [IF: 2.068].
- [7] Jiang, Y., & Zhang, J. (2018) Capturing ownership behavior of autonomous vehicles in Japan based on a stated preference survey and a mixed logit model with repeated choices. International Journal of Sustainable Transportation (Online-published) [IF: 1.892].
- [8] Jiang, Y., Zhang, J., Wang, W., & Wang, Y. (2018) Drivers’ behavioral responses to driving risk diagnosis and real-time warning information provision on expressway: A smartphone app based driving experiment. Journal of Transportation Safety and Security (Online-published) [IF: 0.736].
- [9] Jiang, Y., & Zhang, J. (2017) Influence of smartphone apps with driving safety related diagnosis functions on expressway driving speed changes. Journal of Transportation Engineering, 144(1) (Online-published) [IF: 0.592].
- [10] Nguyen, H.T.A., Chikaraishi, M., Fujiwara, A., & Zhang, J. (2017) Mediation effects of income on travel mode choice: an analysis of short-distance trips based on a path analysis with multiple discrete outcomes. Transportation Research Record, 2664 (Online-published) [IF: 0.695].
- [11] Perez Barbosa, D., Zhang, J. (2017) Future migration intention of young Japanese in the context of rural depopulation. Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 12, 1076-1095.
- [12] Perez Barbosa, D., & Zhang, J. (2017) Transport-based social exclusion in rural Japan: A case study on schooling trips of high school students. Social Inclusion, 5(4), 235-250 [ESCI].
- [13] Xiong, Y., & Zhang, J. (2017) Influence of land use and transport policies on women’s labor participation and life choices. In: Zhang, J. (ed.), Life-oriented Behavioral Research for Urban Policy, Springer, 243-265.
- [14] Yu, B., & Zhang, J. (2017) Dynamic life course analysis on residential location choice. Transportation Research Part A, 104, 281-292 [IF: 3.809].
- [15] Zhang, J., & Van Acker, V. (2017) Life-oriented travel behavior research: An overview. Transportation Research Part A, 104, 167-178 [IF: 3.809].
- [16] Zhang, J., Xiong, Y., Jiang, Y., Tanaka, N., Ohmori, N., & Taniguchi, A. (2017) Behavioral changes in migration associated with jobs, residences, and family life. In: Zhang, J. (ed.), Life-oriented Behavioral Research for Urban Policy, Springer, 479-505.
- [17] 森本瑛士・大森宣暁・菅野健・長田哲平 (2017) 若者の余暇活動の実態と意識-地方都市への地域定着を視野に入れて-. 土木学会論文集 D3, 73 (5), I_537-I_547.
- [18] 張峻屹 (2017) 大都市で働く若者の地方への移住意向: 首都圏でのアンケート調査結果から読み取れること、都市計画、326, 32-35 [Invited Paper]
- [19] Cao, X., & Zhang, J. (2016) Built environment, mobility, and quality of life. Travel Behaviour and Society, 5, 1-4 [ESCI].
- [20] d’Hautesserre, A.-M., & Funck, C. (2016) Innovation in island ecotourism in different contexts: Yakushima (Japan) and Tahiti and its islands. Island Studies Journal, 11(1), 227-244 [IF: 0.839].
- [21] Perez Barbosa, D., Zhang, J., & Seva, H. (2016) Effects of the residential environment on health in Japan linked with travel behavior. International Journal of Environmental Research and Public Health, 13, 190 (Online-published) [IF: 2.468].
- [22] Waygood, E.O.D., Taniguchi, A., Craig-St-Louis, C., & Xu, X., (2016) Walking school buses and child fatalities in Japan and Canada. Traffic Science, 46, 2, 30-42.
- [23] Xiong, Y., & Zhang, J. (2016) Effects of land use and transport on young adults’ quality of life. Travel Behaviour and Society, 5, 37-47 [ESCI].

[24] Nguyen, H.T.A., Chikaraishi, M., Seya, H., Fujiwara, A., & Zhang, J. (2015) Exploring self-containment of discretionary activities in an aging Newtown of Japan based on a destination choice model with social network effects. *Asian Transport Studies*, 4 (1), 129-139.

[25] Xiong, Y., Zhang, J., & Kayama, Y. (2015) Disentangling the young adults' residential relocation choice in Japan. *Asian Transport Studies*, 4 (1), 78-95.

[26] 近藤雄太・大森宣暁・長田哲平 (2015) ライフスタイルの決定要因が居住地・勤務地の選択意向に及ぼす影響、都市計画論文集, 50 (3), 768-773.
[図書] (計 3 件)

[27] Zhang, J. (2017) *Life-oriented Behavioral Research for Urban Policy*, Springer, 518 pages (January 2017).

[28] Zhang, J. (2019) *Transport and Energy Research: A Behavioral Perspective*, Elsevier (in press)

[29] 影山隆之・小林敏生 (2017) 心の健康を支える「ストレス」との向き合い方—BSCPによるコーピング特性評価から見えること, 152 pages, 金剛出版。
[学会発表など] (計 88 件)

[30] 桑野将司・熊田明佳 (2019) 移住相談内容を用いた居住地選択に影響を及ぼす要因の分析, 第 18 回社会システム部会研究会, pp.1-8.

[31] Zong, W., Zhang, J., & Jiang, Y. (2019) Migration biography and behavioral changes toward future migration: Analysis based on an improved theory of planned behavior to accommodate interdependencies across life domains and altruism. *International Choice Modelling Conference 2019*, Kobe, August 19-21.

[32] Kaneko, S., Kawata, K., & Yin, T. (2018) Estimating family preferences for elder-care services: A conjoint-survey experiment in Japan. *RIETI Discussion Paper Series 18-E-082*, The Research Institute of Economy, Trade and Industry, Japan.

[33] Zhang, J., Chikaraishi, M., Xiong, Y., Jiang, Y., & Seya, H. (2016) Report on the Workshop “Young People’s Life Choices and Travel Behavior”, January 10, at the 95th Annual Meeting of Transportation Research Board, Washington, D.C., January 10-14.

[34] Zhang, J., Chikaraishi, M., Xiong, Y., Jiang, Y., & Seya, H. (2016) Young people’s life choices and travel behavior: State-of-the-art and future perspectives. A discussion paper for the Workshop “Young People’s Life Choices and Travel Behavior” at the 95th Annual Meeting of Transportation Research Board, Washington, D.C., January 10-14.

[35] Zhang, J. (2015) The life-oriented approach and travel behavior research. A discussion paper at the Proceedings of the 14th International Conference on Travel Behaviour Research, Windsor, UK, July 19-23.

[36] Zhang, J. (2015) Life-oriented travel behavior research: Workshop Report. Proceedings of the 14th International Conference on Travel Behaviour Research, Windsor, UK, July 19-23.

[その他]: 研究プロジェクト及び関連成果が以下の URL に示されている。

- <https://sites.google.com/site/lifeorientedbehavior/app-young-people>
- <https://home.hiroshima-u.ac.jp/~zjy/publications/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: フンク カロリン ローマ字氏名: Carolin FUNCK 所属研究機関名: 広島大学 部局名: 大学院総合科学研究科 職名: 教授 研究者番号(8桁): 70271400	研究分担者氏名: 大森 宣暁 ローマ字氏名: Nobuaki OHMORI 所属研究機関名: 宇都宮大学 部局名: 地域デザイン科学部 職名: 教授 研究者番号(8桁): 80323442
研究分担者氏名: 金子 慎治 ローマ字氏名: Shinji KANEKO 所属研究機関名: 広島大学 部局名: 大学院国際協力研究科 職名: 教授 研究者番号(8桁): 00346529	研究分担者氏名: 桑野 将司 ローマ字氏名: Masashi KUWANO 所属研究機関名: 鳥取大学 部局名: 大学院工学研究科 職名: 准教授 研究者番号(8桁): 70432680
研究分担者氏名: 小林 敏生 ローマ字氏名: Toshio KOBAYASHI 所属研究機関名: 広島都市学園大学 部局名: 保健科学部 職名: 非常勤講師 研究者番号(8桁): 20251069	研究分担者氏名: 瀬谷 創 ローマ字氏名: Hajime SEYA 所属研究機関名: 神戸大学 部局名: 大学院工学研究科 職名: 准教授 研究者番号(8桁): 20584296
研究分担者氏名: 谷口 綾子 ローマ字氏名: Ayako TANIGUCHI 所属研究機関名: 筑波大学 部局名: 大学院システム情報工学研究科 職名: 准教授 研究者番号(8桁): 80422195	研究分担者氏名: 方石 真 ローマ字氏名: Makoto CHIKARAISHI 所属研究機関名: 広島大学 部局名: 大学院国際協力研究科 職名: 准教授 研究者番号(8桁): 90585845
研究分担者氏名: 藤原 章正 ローマ字氏名: Akimasa FUJIWARA 所属研究機関名: 広島大学 部局名: 大学院国際協力研究科 職名: 教授 研究者番号(8桁): 50181409	

(2) 研究協力者

姜影 / Ying JIANG	張凌寒 / Linghan ZHANG	周涂强 / Tuqiang ZHOU	宗维烟 / Weiyan ZONG
山本芙蓉 / Fuyo YAMAMOTO	David PEREZ BARBOSA	Setyo NUGROHO	

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。